



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月31日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,796	△3.6	250	29.3	254	28.4	151	12.5
2021年3月期第3四半期	4,976	△20.3	193	△46.6	198	△45.9	134	△46.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	24.06		—					
2021年3月期第3四半期	21.40		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,140	3,539	68.9
2021年3月期	5,724	3,451	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,539百万円 2021年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	7.1	600	59.2	603	60.7	404	57.1	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	6,300,000株	2021年3月期	6,300,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	15,015株	2021年3月期	17,615株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	6,284,082株	2021年3月期3Q	6,279,927株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の抑制が継続される中、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により、経済・社会活動は緩やかながら回復に向かい、徐々に景気は持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、半導体不足や資源価格の高騰などに加え、昨年末より発生したオミクロン株による感染症の再拡大が懸念されるなど、先行き不透明感が再び高まってきております。

当社の属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、移動制限に伴うテレワークの進展による通信インフラの増強、IT環境のクラウドシフトや利用形態のサブスクリプション化の流れがより顕著化し、ペーパーレス化や脱ハンコなどDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するソリューションへの需要が高まり、新たなビジネスチャンスが創出されており、IT技術の発展や利用はさらに加速化するものと認識しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心して最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

また、当社では、長期化する新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止対策として、顧客及び従業員の安全配慮を引き続き徹底するとともに、テレワークなどの働き方の変革が従業員にもたらす影響にも留意してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、緊急事態宣言の解除等により、顧客との対面頻度が増加する中、基本戦略を軸とした営業活動を行ってきた結果、受注高は伸長してまいりましたが、ハードウェア、ソフトウェア、導入支援サービスといったフロー案件の売上高は減少いたしました。一方、データセンターなどのマネージドサービス事業の売上高が堅調に推移するとともに、アプリケーション開発も伸長したことから、増益となりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,796百万円(前年同四半期比179百万円減、3.6%減)、営業利益250百万円(前年同四半期比56百万円増、29.3%増)、経常利益254百万円(前年同四半期比56百万円増、28.4%増)となりました。固定資産の減損処理を特別損失に減損損失として計上いたしました。四半期純利益は151百万円(前年同四半期比16百万円増、12.5%増)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は4,930百万円(前年同四半期は5,312百万円)、受注残高は999百万円(前年同四半期は855百万円、前事業年度末は865百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は5,140百万円となり、前事業年度末に比べ584百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が199百万円増加及び棚卸資産が110百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が当第3四半期累計期間における売上高の減少及び前事業年度末における売掛金残高の回収等により750百万円減少、電子記録債権が期日到来等により21百万円減少及び有形固定資産、無形固定資産が減価償却費の計上及び減損処理により135百万円減少したことによるものであります。負債については1,601百万円となり、前事業年度末に比べ671百万円減少しております。これは、主に売上高減少に伴う仕入債務の減少や前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が597百万円減少したことによるものであります。純資産については3,539百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上が151百万円、配当金の支払いが81百万円あったことにより、利益剰余金が68百万円増加及びその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による納期遅延の影響など経済活動が再び抑制される懸念があることから、今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,941	2,696,216
受取手形及び売掛金	1,903,837	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,153,346
電子記録債権	88,158	66,800
商品	10,500	84,828
仕掛品	4,279	41,098
貯蔵品	526	248
その他	258,901	262,763
貸倒引当金	△204	△122
流動資産合計	4,762,940	4,305,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,987	33,210
工具、器具及び備品（純額）	550,211	426,656
建設仮勘定	20,414	27,361
有形固定資産合計	615,613	487,228
無形固定資産		
投資その他の資産	27,836	20,504
投資有価証券	115,674	137,716
その他	223,378	210,153
貸倒引当金	△20,649	△20,636
投資その他の資産合計	318,403	327,232
固定資産合計	961,853	834,965
資産合計	5,724,793	5,140,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,417	632,912
未払法人税等	48,364	12,465
資産除去債務	—	20,170
賞与引当金	84,720	45,240
その他	559,039	530,218
流動負債合計	1,922,540	1,241,006
固定負債		
退職給付引当金	339,588	349,184
その他	10,900	10,900
固定負債合計	350,488	360,084
負債合計	2,273,029	1,601,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,106,178	2,174,611
自己株式	△16,497	△13,665
株主資本合計	3,404,660	3,475,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,103	63,129
評価・換算差額等合計	47,103	63,129
純資産合計	3,451,764	3,539,054
負債純資産合計	5,724,793	5,140,145

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,976,126	4,796,507
売上原価	4,167,266	3,914,776
売上総利益	808,859	881,730
販売費及び一般管理費	615,351	631,516
営業利益	193,508	250,213
営業外収益		
受取利息	50	35
受取配当金	4,265	3,967
その他	548	442
営業外収益合計	4,864	4,445
営業外費用		
雑損失	—	47
営業外費用合計	—	47
経常利益	198,373	254,612
特別利益		
投資有価証券売却益	—	493
特別利益合計	—	493
特別損失		
減損損失	—	32,036
固定資産除売却損	48	45
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	147	32,081
税引前四半期純利益	198,225	223,023
法人税、住民税及び事業税	38,439	66,913
法人税等調整額	25,387	4,896
法人税等合計	63,826	71,810
四半期純利益	134,399	151,213

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。